

2021年12月期 決算説明会

TAMRON
Focus on the Future

2022年2月9日（水）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）
Tamron Co., Ltd.

目次

I. 総括・中期経営計画『Vision23』進捗

1. 2021年総括
2. 中期経営計画『Vision23』と進捗
 - ① 連結業績
 - ② 分野別動向

II. 2021年実績

1. 2021年通期実績
2. 営業利益変動要因
3. 2021年セグメント別通期実績
 - ① 写真関連事業
 - ② 監視&FA関連事業
 - ③ モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III. 2022年計画

1. 2022年通期計画
2. 2022年セグメント別通期計画
 - ① 写真関連事業
 - ② 監視&FA関連事業
 - ③ モビリティ&ヘルスケア、その他事業
3. ESG・サステナビリティへの取り組み
 - ① 価値創造プロセス
 - ② ガバナンス改善
 - ③ 環境ビジョン

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I . 総括・中期経営計画『Vision23』進捗

I - 1 . 2021年 総括

【 経 営 環 境 】

- 経済環境 : 経済活動は上向くも世界各地でコロナの再拡大、下期は半導体不足の影響が深刻化
- 市場環境 : コロナ禍ながらも**レンズ交換式カメラ市場、交換レンズ市場はプラス成長**
 - ・レンズ交換式カメラ ⇒ 数量1%増、金額21%増
 - ※うち、ミラーレス : 数量6%増、金額31%増
 - ※うち、一眼レフ : 数量6%減、金額6%減
 - ・交換レンズ ⇒ 数量6%増、金額35%増

【 当 社 実 績 】

- 連結業績 : **約20%増収。営業利益・経常利益は倍増⇒コロナ影響前の2019年も上回る**
 - ・計画に対しても売上・利益ともに達成
- 自社ブランド : **約20%増収。当社初となるAPS-Cサイズミラーレス用、Xマウント用を発売**
- 監視&FA関連 : 監視&FA用レンズは**約20%増収** (TV会議用レンズの減収影響を吸収)
- 車載 : **2桁成長継続し、約20%増収**
- その他 : **過去最高の年間配当**を実施予定 (従来予想60円⇒**82円**)
自己株式消却 (95万株)を実施 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.66%)

・はじめに、2021年の総括と、中期経営計画「Vision23」への進捗状況についてご説明します。

・経営環境としては、経済活動は上向き景気は回復基調とはなりましたが、新型コロナウイルスの感染の再拡大が世界各地で起こり、下期には世界的な半導体不足影響も深刻化しました。

・当社の関連市場であるレンズ交換式カメラ市場においても、上期は前期の大幅減からの反動増があったものの、年末にかけて半導体不足等によるカメラメーカーの生産調整の影響に伴う停滞が見られました。しかし、一般的にはコロナ禍が続いたことで個人の行動は一定の規制を受ける状況が継続し、また半導体不足等による影響も受ける環境下ながら、市場はプラス成長しており、カメラ・レンズへの底堅い需要を改めて感じる事ができました。

・当社業績としても、主力事業の写真関連、成長事業の監視やFA用レンズ、車載用レンズなどでそれぞれ2桁増収を果たすことができました。

・また、利益重視の方針の浸透とその方針に基づく経営管理により、営業・経常利益は倍増、コロナ影響を受ける前の2019年実績も上回る成果を上げることができました。

・2021年は自己株式の消却も実施していますが、これら実績に鑑み、年間配当金は過去最高となる82円を実施予定としました。

I - 2 . 中期経営計画『Vision23』と進捗 ①連結業績

中期経営計画『Vision23』 (2021年2月公表)

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※為替前提
ドル = 105円
ユーロ = 123円

1年目進捗

	2021年 期初計画	2021年 実績
売上高	540億円	575億円
営業利益	44億円	74億円
営業利益率	8.1%	12.9%
ROE	6.3%	10.5%

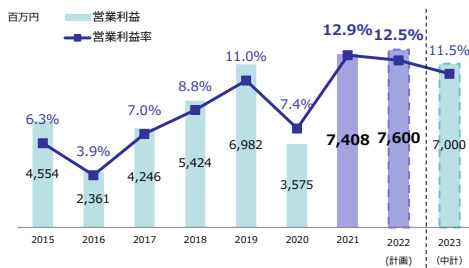
ドル = 109.91円
ユーロ = 129.95円

2年目計画

※22年より収益認識会計基準適用
⇒売上高影響▲約10億円

2022年 計画	
売上高	610億円
営業利益	76億円
営業利益率	12.5%
ROE	9.7%

ドル = 110円
ユーロ = 128円



▶ 1年目で利益面は中期計画を達成

- ⇒コロナ影響前の高収益体質に早期V字回復を実現
- ⇒過去最高となる粗利率40%達成
- ⇒全セグメントで増収達成

▶ 2年目には、売上高も中期計画を前倒し達成へ

- ⇒成長/育成分野 (監視&FA、モビリティ&ヘルスケア) において2桁増収

5

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・次に5ページからは、2021年から新たにスタートした中期経営計画「Vision23」への進捗状況をご説明します。

・「Vision23」は、最終年度の2023年に、売上高は2019年には届かないものの、2020年比で約25%増の610億円を目指し、営業利益はここ10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

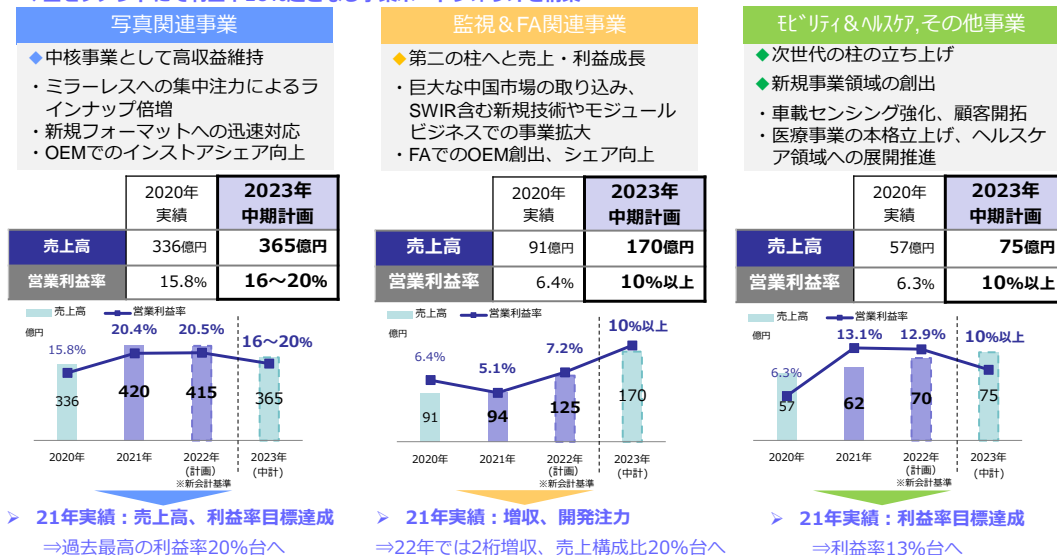
・2021年は各セグメントで増収を達成し、粗利率を過去最高の40%へと高める等、期初の計画を売上高・利益ともに大きく上回る成果となったことから、1年目で利益面は中期計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。

・この成果をベースに、2022年は更に高みを目指し、2021年で実現した高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視&FA、モビリティ&ヘルスケアでの売上高拡大を図り、売上高においても中期計画の1年前倒しでの達成を目指していきます。

I - 2 . 中期経営計画『Vision23』と進捗 ②事業別動向

中期経営計画『Vision23』

- ◆2020年比で監視&FA関連は約1.9倍、モビリティ&ヘルスケア、その他は約1.3倍の売上増 ⇒売上構成比は併せて約40%に
- ◆全セグメントにて利益率10%超となる事業ポートフォリオを構築



6 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・6ページは、各セグメント別の進捗状況のご説明となります。

・写真関連事業では、1年目で2023年の売上高目標、利益率目標を達成することができました。また、新フォーマットへの対応ではXマウント用の投入も図りました。中核事業として、引き続き高収益性を保ち、シェア拡大を目指します。

・監視 & FA関連事業では、2023年に2020年比で倍増近い売上高170億円を見込むと同時に、利益率は10%以上とする利益増を兼ねた計画とし、第2の柱への成長を目指しています。2021年は監視、FA用では増収は果たしましたが当初の計画には到達せず、TV会議用での減収もあり、進捗率は低いものとなりました。しかし、各種開発はスピードを緩めることなく進展させており、2022年では2桁増収を果たし、売上高構成比20%台へと高め、2023年の目標に向けて事業拡大ペースを加速させます。

・モビリティ & ヘルスケア、その他事業は、車載、医療を成長させ、縮小分野からのリソース配分も行うことで、利益率10%以上を目指しており、2021年で利益率目標を達成しました。車載事業の売上高・利益成長も果たしており、全体的には順調な進捗と感じています。今後は特に医療事業の成長と、ヘルスケア領域での事業展開に注力していきます。

・中期経営計画「Vision23」への進捗のご説明は以上となります。全体の業績面では好調なスタートは切れましたが、2023年に「Vision23」以上を目指すことができるよう、残る課題にしっかり対応し、中長期的視野での施策も順次実施していきます。

Ⅱ. 2021年実績

II - 1 . 2021年 通期実績

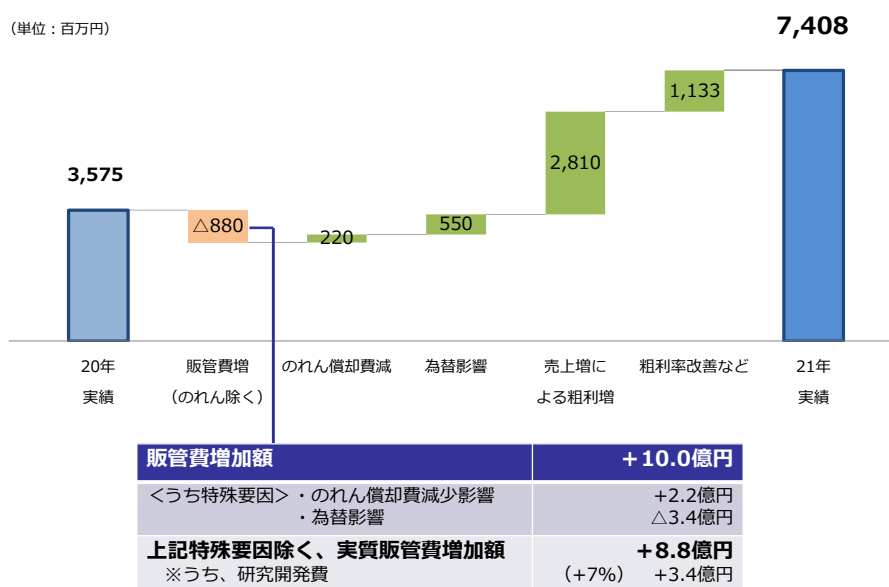
- 為替のプラス影響あるも、為替影響を除いても大幅な増収増益
(為替影響：売上高に+17.7億円、営業利益に+5.5億円)
- 下期は半導体不足起因の電子部品調達難によるコスト増、顧客の生産調整等の影響あるも、計画を達成

(単位：百万円)	2020年 通期実績	2021年 通期計画 (11/4計画)	2021年 通期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	48,375	57,000	57,539	+9,164	+18.9%	+539	+0.9%
粗利益	18,370	-	23,207	+4,836	+26.3%	-	-
粗利益率	38.0%	-	40.3%	+2.3%	-	-	-
営業利益	3,575	6,500	7,408	+3,833	+107.2%	+908	+14.0%
営業利益率	7.4%	11.4%	12.9%	+5.5%	-	+1.5%	-
経常利益	3,750	6,600	7,531	+3,781	+100.8%	+931	+14.1%
経常利益率	7.8%	11.6%	13.1%	+5.3%	-	+1.5%	-
当期純利益	1,958	4,290	5,173	+3,214	+164.2%	+883	+20.6%
純利益率	4.0%	7.5%	9.0%	+5.0%	-	+1.5%	-
ドル	106.77	109.19	109.91	+3.14	-	+0.72	-
ユーロ	121.92	129.68	129.95	+8.03	-	+0.27	-

- ・続いて、2021年の通期実績の詳細についてご説明します。
- ・売上高は前期比19%増の92億円増収となる575億円となりました。
- ・大幅増収効果に加えて、利益率の高い写真関連事業の売上構成比が高まったことや原価低減の推進等で売上総利益率が2.3ポイント上昇し、40.3%となったことにより、売上総利益が48億円の増益となりました。
- ・販管費は前期に比べて増加しましたが、経費率を前期比△3.1ポイントに抑えたことにより、営業利益・経常利益は倍増となりました。
- ・なお、当期純利益は前期に国内生産拠点の適正化に伴う特別損失を計上していたこともあり、前期比で2.6倍の増益となりました。
- ・円安によって売上高、営業利益ともに為替のプラス影響がありましたが、その影響を除いても、大幅な増収増益を達成することができました。

II - 2 . 営業利益変動要因

(単位：百万円)



9

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・ 9ページは、2020年に対する営業利益の変動要因について補足のご説明となります。

・ マイナス影響としては、販管費増がありますが、2020年は特殊要因として、のれん償却費2.2億円の計上がありましたので、損益計算書上では10億円増ですが、実質的には12.2億円増になります。しかし円安による為替影響で3.4億円膨らんでいることから、実質的な販管費増は8.8億円となります。

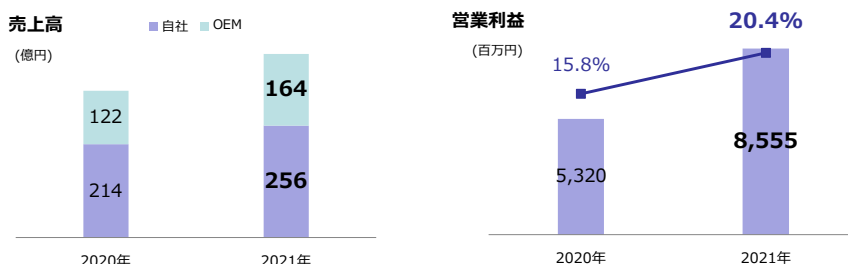
・ プラス要因としては、のれん償却がなくなったことにより2.2億円のプラスとなり、営業利益に与える為替影響がプラス5.5億円ありました。

・ 最も大きいのは大幅増収に伴う粗利増28.1億円のプラスであり、また粗利率改善効果等が11.3億円ありました。

II - 3 . 2021年 セグメント別通期実績 ①写真関連事業

(単位：百万円)	2020年 通期実績	2021年 通期計画 (11/4計画)	2021年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	33,569	40,900	41,999	+8,429	+25.1%	+13.7億円	+1,099	+2.7%
営業利益	5,320	7,800	8,555	+3,234	+60.8%	+5.0億円	+755	+9.7%
営業利益率	15.8%	19.1%	20.4%	+4.6%	-	-	+1.3%	-

- 自社ブランドは市場の回復、ミラーレス用の新製品投入効果により、各地域で売上を伸ばし約20%の増収
- OEMも市場の回復、受注機種増により約30%の増収
- 事業運営コストも適正な支出を図ったことで、**利益率は20%へ**



・続いて、10ページ以降でセグメント別の業績をご説明します。

・写真関連事業は、売上高が前期比25%増となる84億円の増収となりました。

・自社ブランドでは市場回復を牽引しているミラーレス用の新製品投入に注力していた効果によりミラーレス用で大幅増収となり、OEMも前年からの反動増に加えて受注機種増により、共に大きく売上を伸ばしました。

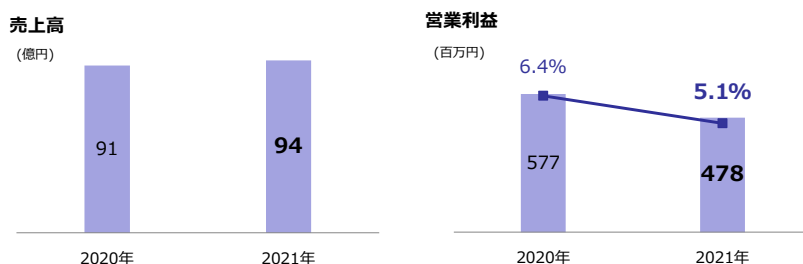
・なお、自社ブランドでは、現地通貨ベースで、コロナ禍からの立ち上がりがあった中国が約25%増、欧州が約15%増、米国・日本はともに約10%増となりました。また、売上規模はまだ小さいものの、インドは約35%増、ロシアも約10%増となり、各地域で増収となりました。

・営業利益は、大幅増収並びに事業運営コストの適正化を図ったことから60%増となる大幅増益となり、営業利益率は20%の高利益率を達成しました。

II - 3 . 2021年 セグメント別通期実績 ②監視&FA関連事業

(単位：百万円)	2020年 通期実績	2021年 通期計画 (11/4計画)	2021年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	9,069	10,000	9,360	+291	+3.2%	+3.9億円	△639	△6.4%
営業利益	577	550	478	△99	△17.2%	+0.5億円	△71	△13.0%
営業利益率	6.4%	5.5%	5.1%	△1.3%	-	-	△0.4%	-

- 監視、FA/マシンビジョン用は、市場成長に伴い、着実に売上を伸ばし約20%増収。概ね計画通りの着地。
- TV会議用が昨年から続く需要減少傾向の継続により減収。下期で回復見込むも回復せず計画未達。



・続いて、監視&FA関連事業についてご説明します。

・なお、2021年よりセグメント区分を一部変更しており、監視&FA関連事業と、次ページで説明するモビリティ&ヘルスケア、その他事業については、2020年実績も新区分に組み替えています。

・監視&FA関連事業は、売上高は3%増の3億円増収となる94億円となりました。

・監視やFA/マシンビジョン用は、従来からのセキュリティ需要に加えて顔認証・モニタリング・検査等の用途拡大もあり、中国・米州・欧州等のカメラメーカーへの販売が好調に推移し約10億円の増収となりました。

・一方で、TV会議用レンズがコロナ禍によりPCでのWEB会議等が普及したこともあり需要減少が継続しており、約7億円の減収となりましたが、セグメント全体では監視やFA/マシンビジョン用の増収でカバーし増収となりました。

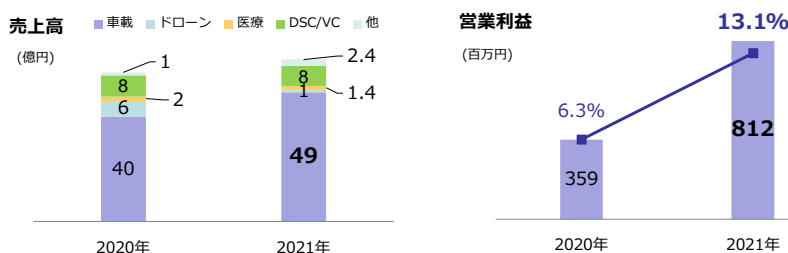
・増収ではありましたが、監視やFA/マシンビジョン分野でのニーズの多様化や今後の市場成長を見据えて要素技術開発や次機種製品開発に注力していることもあり、営業利益は減益となりました。

II - 3 . 2021年 セグメント別通期実績

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位：百万円)	2020年 通期実績	2021年 通期計画 (11/4計画)	2021年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	5,735	6,100	6,178	+443	+7.7%	+0.1億円	+78	+1.3%
営業利益	359	750	812	+452	+125.9%	- 億円	+62	+8.3%
営業利益率	6.3%	12.3%	13.1%	+6.8%	-	-	+0.8%	-

- 車載用レンズはセンシング向けが好調に推移し、**2桁増収継続し、約20%増収**
- DSC/VCは市場減少のなか前期並みの売上確保も、ドローンが受注機種の販売伸び悩みにより減収
- 車載用レンズの増収効果、販管費の抑制等により、**倍増以上となる営業増益、利益率は10%以上へ**



- ・ 12ページは、モビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- ・ モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は前期比8%増の4億円増収となる62億円へと成長しました。
- ・ 車載カメラ用レンズは、当社注力分野であるセンシング用途での高画素化等への技術対応力、高品質な量産化を実現する品質保証体制面の強化を図ってきた成果と市場の成長もあり、2桁増収が継続し約20%の大幅増収となりました。
- ・ コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場は減少のなかで前期並みの売上高を維持しましたが、ドローン用レンズは既存製品の伸び悩み等の影響により減収となりました。
- ・ 車載用レンズでの大幅増収による粗利増に加えて、販管費の抑制も図ったことにより、営業利益は前期比で倍増以上の大幅増益となり、利益率も大幅に向上しました。
- ・ 以上が、2021年実績のご説明となります。

Ⅲ. 2022年計画

Ⅲ-1. 2022年 通期計画

【経営環境】

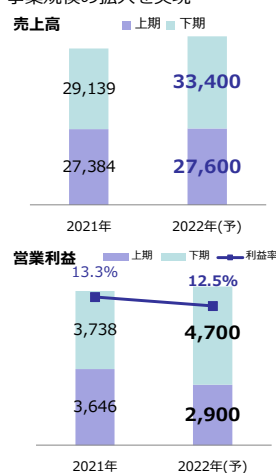
- ▶ 経済環境 : 緩やかな回復基調と想定も、半導体不足による影響継続
- ▶ 市場環境 : ・レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は数量は横這いも、高付加価値品の堅調により金額は増加
・監視や車載市場は引き続き高成長継続

【当社業績】

- ▶ 原材料高等によるコストアップ、部材供給面に懸念も、高収益体質を維持しつつ、事業規模の拡大を実現

(単位:百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	56,523	61,000	+4,476	+7.9%
営業利益	7,384	7,600	+215	+2.9%
営業利益率	13.1%	12.5%	△0.6%	-
経常利益	7,507	7,600	+92	+1.2%
経常利益率	13.3%	12.5%	△0.8%	-
当期純利益	5,149	5,210	+60	+1.2%
純利益率	9.1%	8.5%	△0.6%	-
ドル	109.91	110.00	+0.09	-
ユーロ	129.95	128.00	△1.95	-

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示



・続いて、14ページ以降で2022年の計画についてご説明します。

・足元ではオミクロン株の感染状況が悪化しており、また2021年の後半から深刻化を見せる資源高、物流需給逼迫、半導体不足等の影響継続が懸念されます。

・市場環境としては、レンズ交換式カメラ市場、交換レンズ市場は数量ベースでは横這い程度ながらも、高付加価値品が堅調なため金額ベースでは増加するものとみています。監視やFA、車載市場は、引き続き高成長が継続するものと考えています。

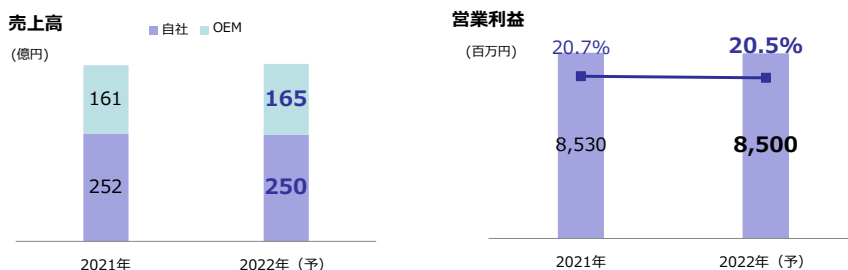
・当社においても、原材料高や部材供給面の停滞等の影響により、コストアップ等の影響は受けることになり、またドルは2021年と同水準ですがユーロは約2円の円高の前提であり、為替のマイナス影響もありますが、前期比で増収増益を目指していきます。

・なお、2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、参考数値となりますが、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示しています。売上高の減少は約10億円となりますが、営業利益への影響は軽微となります。

Ⅲ-2. 2022年 セグメント別通期計画 ①写真関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	41,257	41,500	+242	+0.6%
営業利益	8,530	8,500	△30	△0.4%
営業利益率	20.7%	20.5%	△0.2%	-

- 2021年の2020年大幅減に伴う反動増の剥落、部材供給影響により微増収
- 原材料高、部材供給難等による部材のコストアップ、円高ユーロ安による為替のマイナスあるが、2021年並みの利益を維持



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・次に、セグメント別の計画についてご説明します。

・まずは写真関連事業ですが、2021年の2020年大幅減に伴う反動増の剥落や、部材供給の影響継続等もあることから、自社ブランド、OEMともに2021年並みの売上高を見込み、微増収の415億円の計画となります。

・自社ブランドでは、2020年の大幅減からの反動増があった一眼レフ用の売上高減を見込みますが、ミラーレス用の売上構成比は2020年の約60%から2021年では約70%に高まっており、2022年では約80%にまで引き上げ増収を図っていきます。

・また、原材料高、部材供給難等による部材のコストアップ、円高ユーロ安による為替のマイナス影響を受けることとなりますが、営業利益は2021年並みを維持し、引き続き20%台の高い利益率を確保する計画となります。

自社ブランド新製品投入状況

区分		2019年投入		2020年投入		2021年投入	
ミラーレス	単焦点	12月発売 24mm F/2.8 OSD M1:2 (F051)	12月発売 35mm F/2.8 OSD M1:2 (F053)	1月発売 20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)			
	広角ズーム	7月発売 17-28mm F/2.8 RXD (A046)				6月発売 11-20mm F/2.8 RXD (B060)	
	標準ズーム					1月発売 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	10月発売 28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)
	望遠ズーム			5月発売 70-180mm F/2.8 VXD (A056)	10月発売 70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)	6月発売 150-500mm VC VXD (A057)	10月発売 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)
	高倍率ズーム			6月発売 28-200mm F/2.8-5.6 RXD (A071)		9月発売 ソニー Eマウント用 18-300mm VC VXD (B061) 富士フィルムXマウント用 18-300mm VC VXD (B061) 当社初の富士フィルムXマウント用レンズをソニー Eマウント用と同時開発	
一眼レフ	5月発売 35-150mm F/2.8-4 VC OSD (A043)	6月発売 SP 35mm F/1.4 USD (F045)					

16 Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・16ページでは、2021年までの自社ブランド新製品投入状況をご説明します。

・2021年には、当社としては初のAPS-Cサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズとして、1月に大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)、6月に大口径超広角ズームレンズ 11-20mm F/2.8 RXD (B060)を発売いたしました。

・さらに9月に高倍率ズームレンズ 18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061) を発売し、同製品については10月には当社としては初の富士フィルムXマウント用も発売する等、ミラーレス用のラインナップ拡充及び顧客層拡大を図りました。

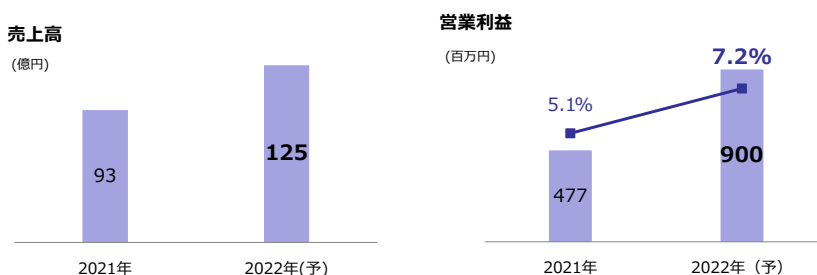
・フルサイズミラーレス一眼カメラ対応の交換レンズにおいても、6月に超望遠ズームレンズ 150-500mm VC VXD (A057)、10月には大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)を発売いたしました。

・毎年、5機種程度の新製品投入の方針に基づき、2022年もミラーレス用のラインナップ拡充を図っていきます。

Ⅲ- 2 . 2022年 セグメント別通期計画 ②監視&FA関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	9,326	12,500	+3,173	+34.0%
営業利益	477	900	+422	+88.7%
営業利益率	5.1%	7.2%	+2.1%	-

- ▶ 中国市場向けで**売上高を約倍増**、その他地域での増収、モジュールビジネスの回復等により、**過去最高売上高へ**
- ▶ 大幅増収効果により、**倍増近い増益**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて監視&FA関連事業となります。

・売上高は34%増収の125億円、営業利益は約倍増となる9億円を計画しています。

・監視、FA用レンズでは、旺盛な市場動向、これまでの当社の製品開発の成果により各地域で売上増を図りますが、特にカメラメーカーでの開発時期変更により後ろ倒しとなった製品の売上寄与等により、中国市場向けでは倍増近い増収を図ります。

・また、モジュールビジネスも米中貿易摩擦の影響で販売の低迷を余儀なくされていましたが、規制を受けない部品に切り替えた製品の販売増により増収を見込んでいます。

・更には、2021年には減収となったTV会議用レンズにおいても、大きな需要回復には至らないものの、減収基調からは抜け出すものとみています。

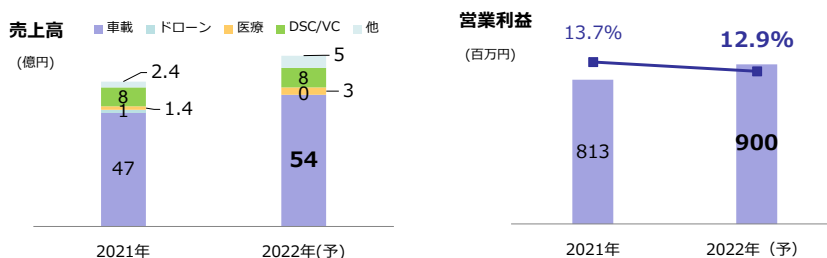
・以上のように、2022年は各カテゴリーで増収を見込んでおり、第2の柱として本格的な売上成長を実現していきます。

Ⅲ-2. 2022年 セグメント別通期計画

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位: 百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	5,940	7,000	+1,059	+17.8%
営業利益	813	900	+86	+10.6%
営業利益率	13.7%	12.9%	△0.8%	-

- 車載用での**2桁増収継続**、医療用の増収により**10億円の増収**。
- 医療用では、既存ビジネスの着実な成長、周辺ビジネスでの事業機会創出、投資・要素開発強化



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて、モビリティ&ヘルスケア、その他事業となります。

・モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、2桁の増収増益を計画しています。

・車載は従来の成長基調を継続させ、2022年も引き続き2桁増収を計画しています。同時に中長期的視点での技術開発への注力により、中長期での事業成長を支える受注獲得を目指します。

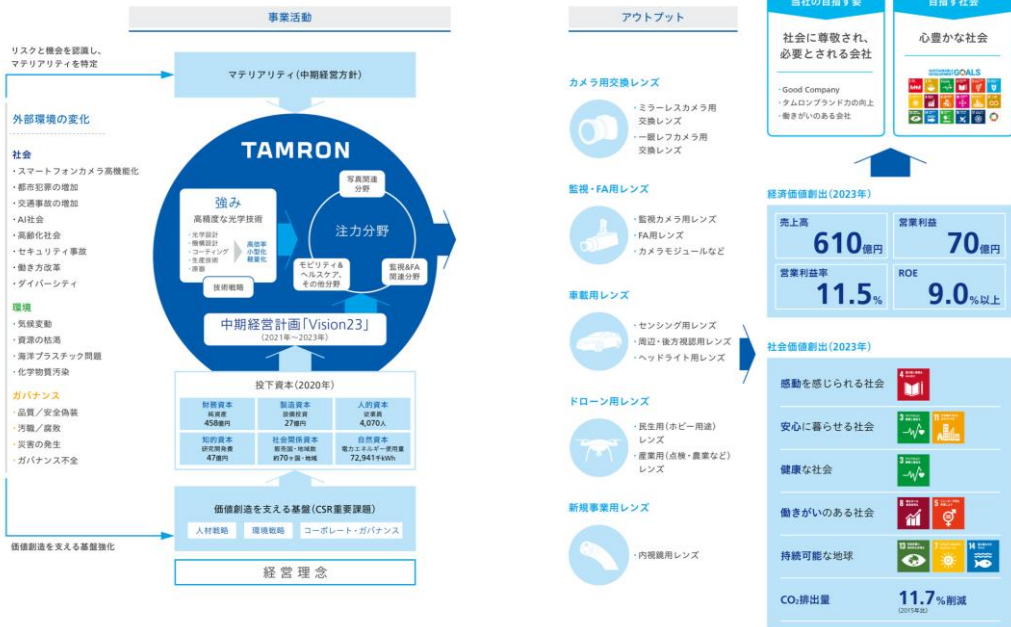
・市場縮小傾向のコンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズ等では前期比横ばいを見込み、ドローンは新規量産機種がないため売上は見込んでいませんが、パートナーシップの維持・強化は図っていきます。

・医療分野では、既存ビジネスを着実に成長させ増収を計画していますが、その他案件についても、今後の事業規模拡大を見据えて受注に繋げるとともに、協業パートナーの開拓・関係強化の構築を図っていきます。

以上が、2022年の計画のご説明となります。

Ⅲ- 3. ESG・サステナビリティへの取り組み

① 価値創造プロセス



・続いて19ページ以降では、当社はESG・サステナビリティへの取り組みを全社一丸となって推進していますのでご紹介します。

・こちらは当社の価値創造プロセスとなりますが、経済価値、社会価値の両面から企業活動を推進して、企業価値の向上を図り、持続可能な社会の実現に貢献し、社会に尊敬され、真に必要とされる企業を目指しています。

Ⅲ-3. ESG・サステナビリティへの取り組み ②ガバナンス改善

株主・投資家様との対話、改訂ガバナンスコードの趣旨等を踏まえ改善

⇒ 新市場区分「プライム市場」を選択・申請

主な項目	内容
取締役会の構成改善	・独立社外取締役の割合を1/3以上へ 【※2022年3月総会付議予定】 ・他社での企業経営経験者を社外取締役に選任 【※2022年3月総会付議予定】
指名委員会、報酬委員会の構成改善	委員の過半数を独立社外取締役へ
取締役の任期短縮	任期1年に変更 【※2022年3月総会付議予定】
取締役の報酬指標の見直し	株式報酬の中期業績評価指標にTSR（株主総利回り）を追加
スキルマトリックス開示開始	2022年3月総会の招集通知にて実施予定
サステナビリティ関連の開示充実	環境ビジョン2050含め開示（2050年CO2ゼロ等）

・20ページはガバナンス面の主な改善となりますが、実効性評価、また株主・投資家様との対話や改訂ガバナンスコードの趣旨等も踏まえ、議論を深め改善を図りました。

・既に諮問委員会の構成を更に独立性を高める構成に見直しを実施していますが、更には取締役会の構成を見直し、独立社外取締役を1/3以上へすることとしました。

・また、取締役の任期の短縮を図り、取締役の報酬指標も見直し、株式報酬の中期業績評価指標にTSRを追加することとしました。

・当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を念頭に、経営の意思決定及び監督に一層注力できる経営体制に変革し、ガバナンスの一層の強化を図っていきます。

Ⅲ- 3 . ESG ・ サステナビリティへの取り組み ③環境ビジョン

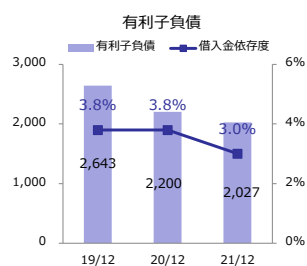
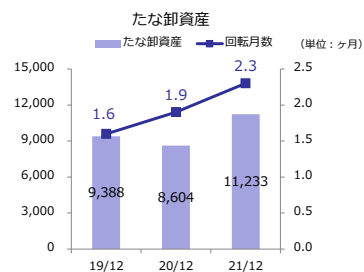


・同時に21ページの2050年CO₂ゼロ、海洋プラ削減等を掲げた環境ビジョン等、当社のサステナビリティへの取り組みを更に充実させ、発展させていきます。

IV. 参考情報

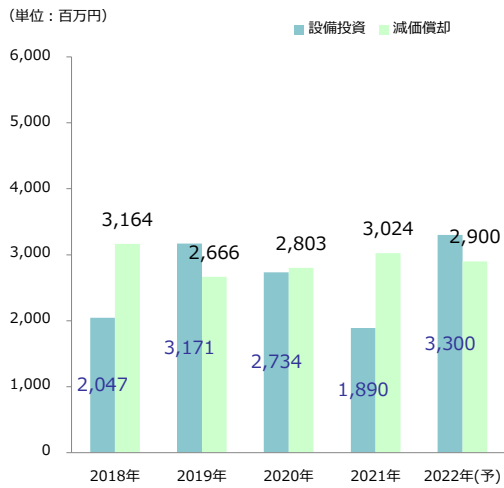
IV- 1 . 財政状況

(単位：百万円)	2020年 12月末	2021年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	21,417	25,797	+4,380
受取手形・売掛金	10,318	10,505	+186
たな卸資産	8,604	11,233	+2,629
その他流動資産	1,130	1,060	△69
固定資産	16,719	18,467	+1,748
資産合計	58,190	67,065	+8,875
流動負債	10,198	12,450	+2,252
固定負債	2,214	2,078	△136
純資産	45,777	52,536	+6,758
負債純資産合計	58,190	67,065	+8,875
自己資本比率	78.7%	78.3%	-

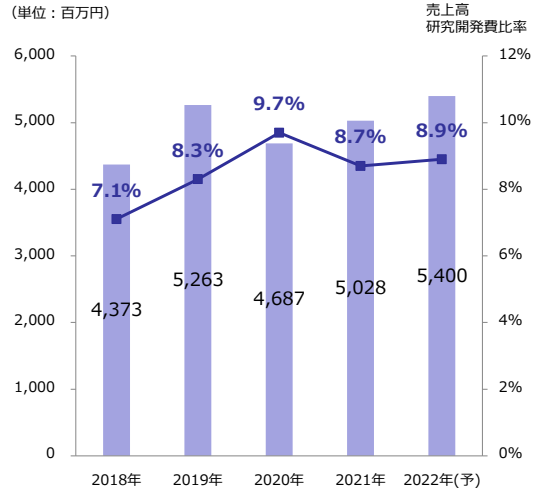


IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

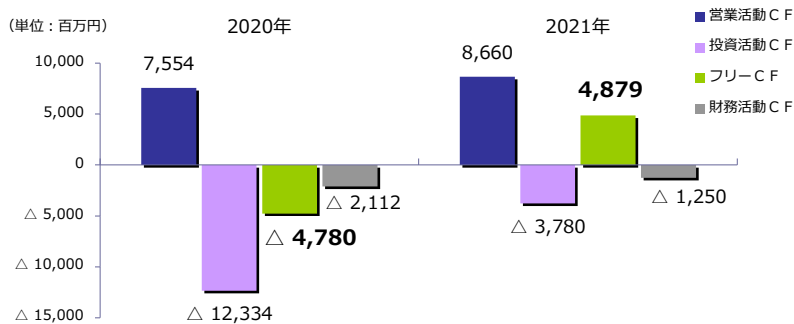
設備投資額・減価償却費



研究開発費

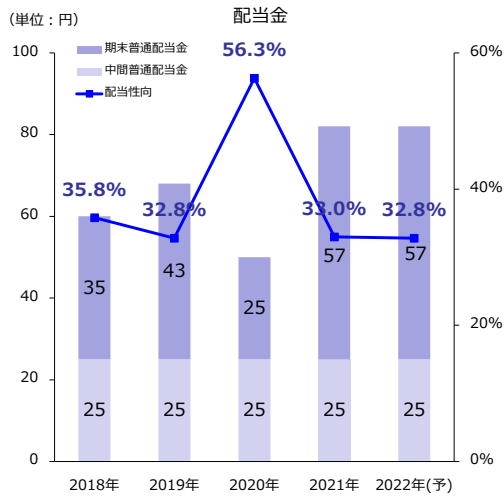


IV-3. キャッシュ・フロー



	2020年	2021年
営業活動C F	7,554	8,660
投資活動C F	△12,334	△ 3,780
フリーC F	△4,780	4,879
財務活動C F	△2,112	△ 1,250
現金及び現金同等物の期末残高	21,417	25,832

IV-4. 配当金、主要経営指標

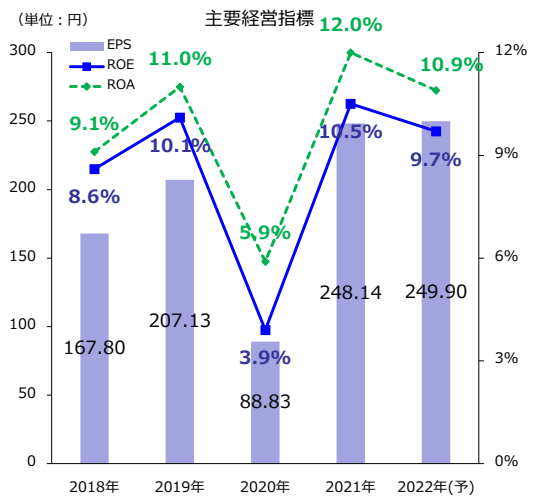


2020年3月：自己株式取得を実施
(89億円)

過去最高配当額

配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

IV-5. 為替影響

①2021年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2020年実績	2021年実績	売上高	営業利益
米ドル	106円77銭	109円91銭	+7.5億円	△0.3億円
ユーロ	121円92銭	129円95銭	+5.1億円	+4.3億円
他通貨	-	-	+5.1億円	+1.5億円
合計	-	-	+17.7億円	+5.5億円

(前期実績に対する影響額)

②2022年 為替感応度

	為替レート	1円の変動(円高)による影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	110円00銭	△3.0億円	△0.1億円
ユーロ	128円00銭	△0.6億円	△0.5億円

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2021年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。